

図表4-8-5 ▶ 中期経営戦略の財務目標

指標	中期経営戦略「新たなステージをめざして」	中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」	グループ中期経営戦略(2018年度-2023年度) 『Your Value Partner 2025』		グループ中期経営戦略 『New value creation & Sustainability 2027』
	財務目標(2012.11)	財務目標(2018.3)	現在の目標(2018.11)	新目標(2021.10)	財務目標(2023.5)
EPS	EPS成長 (2012.3期→2016.3期) 60%以上	EPS成長 700円以上(連結営業利益 1.4兆円をめざす)	+50%(約320円) (2017年度→2023年度)	370円 (2023年度)	「これまでと同等程度の伸び を指す」
海外売上高	\$ 20B(2017.3期)	\$ 22B	\$ 25B(2023年度)	— (2023年度)*1*2	—
海外営業利益率	法人売上高海外比率: 50%以上 (2017.3期)	海外営業利益 \$ 1.5B	7% (2023年度)	7% (2023年度)*1	10% (2025年度) (成長分野において)
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲6,000億円以上 (2012.3期→2015.3期)	▲6,000億円以上 (2012.3期→2015.3期)	▲8,000億円以上 (2017年度→2023年度)	▲1兆円以上 (2023年度)*3	—
ROIC (投下資本利益率)	—	—	8% (2023年度)	8% (2023年度)	9%(2027年度) (既存分野において)
Capex to Sales (国内ネットワーク事業)	15%(2016.3期)	設備投資の効率化:▲ 2,000億円以上(2012.3期 →2015.3期)	13.5%以下 (2021年度)	13.5%以下 (2021年度)*4	—
EBITDA	—	—	—	—	全社+20%(2022年度 →2027年度) 成長分野+40%(〃) 既存分野+10%(〃)

*1.NTT, Inc.帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く

*2.一部収入の会計処理の変更があったことに加えて、新型コロナウイルス影響も大きいことから、目標設定しない

*3.2017年度からの累計削減額

*4.NTTコミュニケーションズのデータセンター等を除く

出所:『Your Value Partner 2025』については、その新目標設定時(2021年10月)の説明のもとに、その他は、各戦略の発表時の数値をもとに情報通信総合研究所作成

8-3. 株主還元(配当・自己株式取得)・株式分割

(1) 株価と配当の推移

前出の図表4-8-2で示したとおり、NTTの株価は2010年以降に3倍を大きく超える伸びを示した。また、その期間中のNTT株の配当の増額は顕著であり、図表4-8-6のとおり2003年の0.5円が2024年は5.2円へと10倍以上の増加³¹となった。2011年以降は2025年まで15期連続の増配を達成(予定)している。

そして、図表4-8-7のとおり、株価変動と配当を加味したNTTの10年間(2014年度から2024年度)の株主総利回り(TSR: Total Shareholder Return)は248%となり、同時期の配当込み東証株価指数(TOPIX)(217%)を上回るパフォーマンスとなっている。

以上の背景には、前述の中期経営戦略で説明した事業目標の設定が適切であり、財務目標が着実に達成されてきたことに加え、継続的な増配や機動的な自己株式取得などの

株主還元を積極的に行ってきた影響も大きい。

(2) 自己株式取得の推移

NTTは図表4-8-8のとおり、1999年度以降、2024年度末(2025年3月)までに約5.7兆円という巨額の自己株式の取得を行い、それまでに取得した株式の総数は発行済株式の約49%に達している。また、2025年5月9日には2,000億円を上限とした自己株式取得を決議し、2026年3月までの取得を進めている。2015年以降で見ても、2024年までに合計で13回の自己株式の取得を行い、その金額は約2.9兆円に達している。それが株価の伸びに貢献した可能性は大きい。

(3) 株式分割

NTTは2015年以降、3回にわたり株式分割を実施しており、その中でも2023年には25分割という大規模な株式分割を行った。その結果、2015年6月30日時点の1株が2024年12月時点では100株となっている。株式の額面が100分の1になったことにより、個人の投資家がより取得

31 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載。